

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 常陽銀行
 コード番号 8333 URL <http://www.joyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 鬼澤 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 坂本 秀雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有

上場取引所 東

TEL 029-300-2604

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	150,890	—	1,153	—	3,797	—
20年3月期第3四半期	169,968	20.5	31,130	△20.6	13,598	△43.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	4.85	—	—	—
20年3月期第3四半期	17.09	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	7,610,027	5.0	388,361	5.8	—	—	497.36	—
20年3月期	7,384,570	5.8	432,016	—	—	—	549.34	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 387,063百万円 20年3月期 430,793百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する自己資本比率(国内基準)については9ページをご覧ください。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	203,000	△10.4	10,000	△61.9	8,500	△38.9	—	10.87

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は2ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 822,231,875株 20年3月期 822,231,875株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 44,000,257株 20年3月期 38,032,418株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 782,663,218株 20年3月期第3四半期 795,688,617株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的と判断する一定の予測に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期第 3 四半期連結累計期間における経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比 190 億円減少し 1,508 億円となりました。

経常費用は、外貨調達コストの減少により資金調達費用が減少しましたが、金融市場の混乱による有価証券価格の下落に伴い外国証券や株式の減損処理が発生したことなどから、前年同期比 108 億円増加し 1,497 億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比 299 億円減少し 11 億円となり、四半期純利益は、繰延税金資産の計上等もあり、前年同期比 98 億円減少の 37 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの当四半期末の総資産につきましては、外国証券を中心に有価証券が減少しましたが、貸出金の増加を主因に、20 年 3 月末比 2,254 億円増加し 7 兆 6,100 億円となりました。

負債につきましては、預金及びコールマネーが増加したことなどから、20 年 3 月末比 2,691 億円増加し 7 兆 2,216 億円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少を主因として、20 年 3 月末比 436 億円減少し 3,883 億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は連結ベースでは 12.89%、うち Tier1 比率は 11.62%となり、常陽銀行単体の自己資本比率は 12.72%、うち Tier1 比率は 11.56%となり、引続き高い水準を維持しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 14 日公表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより当第 3 四半期連結累計期間のその他経常費用は 28 百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 28 百万円増加しております。

なお、借主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、貸主側において、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末において有形固定資産及び無形固定資産に含めていた適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少ない銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第 3 四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 8,252 百万円増加、「繰延税金資産」は 3,327 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 4,925 百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	149,130	136,252
コールローン及び買入手形	9,304	3,885
買入金銭債権	59,225	65,725
特定取引資産	29,996	26,063
金銭の信託	13,344	3,281
有価証券	2,084,262	2,301,379
貸出金	4,963,932	4,635,216
外国為替	850	1,037
リース債権及びリース投資資産	31,991	—
その他資産	121,638	69,531
有形固定資産	96,151	122,929
無形固定資産	7,372	10,500
繰延税金資産	49,677	19,330
支払承諾見返	29,365	28,363
貸倒引当金	△36,167	△38,879
投資損失引当金	△48	△48
資産の部合計	7,610,027	7,384,570
負債の部		
預金	6,499,107	6,340,119
譲渡性預金	81,519	45,411
コールマネー及び売渡手形	269,205	162,682
債券貸借取引受入担保金	114,603	166,230
特定取引負債	322	203
借入金	101,888	71,445
外国為替	160	303
社債	15,000	15,000
信託勘定借	3	17
その他負債	85,486	98,483
退職給付引当金	4,234	4,173
役員退職慰労引当金	707	650
休眠預金払戻損失引当金	1,179	1,223
ポイント引当金	124	160
利息返還損失引当金	8	8
その他の偶発損失引当金	1,921	1,093
特別法上の引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	14,023	14,061
負ののれん	2,805	2,923
支払承諾	29,365	28,363
負債の部合計	7,221,665	6,952,553

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	252,750	255,255
自己株式	△24,435	△21,671
株主資本合計	372,001	377,271
その他有価証券評価差額金	6,453	43,833
繰延ヘッジ損益	△2,156	△1,130
土地再評価差額金	10,763	10,819
評価・換算差額等合計	15,061	53,521
少数株主持分	1,298	1,222
純資産の部合計	388,361	432,016
負債及び純資産の部合計	7,610,027	7,384,570

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
経常収益	150,890
資金運用収益	100,430
(うち貸出金利息)	72,918
(うち有価証券利息配当金)	25,998
信託報酬	20
役務取引等収益	17,721
特定取引収益	460
その他業務収益	2,496
その他経常収益	29,760
経常費用	149,737
資金調達費用	21,231
(うち預金利息)	13,175
役務取引等費用	5,109
その他業務費用	36,851
営業経費	56,653
その他経常費用	29,891
経常利益	1,153
特別利益	1,979
固定資産処分益	1
償却債権取立益	1,952
その他の特別利益	25
特別損失	1,207
固定資産処分損	404
減損損失	23
金融商品取引責任準備金繰入額	0
その他の特別損失	778
税金等調整前四半期純利益	1,925
法人税、住民税及び事業税	3,083
法人税等調整額	△5,034
法人税等合計	△1,951
少数株主利益	79
四半期純利益	3,797

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

【参考】

○前四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)
	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
経常収益	169,968
資金運用収益	111,538
(うち貸出金利息)	71,042
(うち有価証券利息配当金)	38,029
信託報酬	20
役務取引等収益	19,357
特定取引収益	375
その他業務収益	15,437
その他経常収益	23,237
経常費用	138,837
資金調達費用	29,574
(うち預金利息)	12,455
役務取引等費用	5,231
その他業務費用	22,683
営業経費	54,070
その他経常費用	27,277
経常利益	31,130
特別利益	1,813
固定資産処分益	8
償却債権取立益	1,805
特別損失	2,203
固定資産処分損	208
減損損失	113
休眠預金払戻損失引当金繰入額	1,094
役員退職慰労引当金繰入額	692
ポイント引当金繰入額	94
その他の特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	30,740
法人税、住民税及び事業税	14,744
法人税等調整額	2,323
少数株主利益	74
四半期純利益	13,598

平成 20 年度 第 3 四半期決算説明資料

1. 損益の状況【単体】

- ・ 20年度第3四半期の経常利益は、金融市場の混乱による有価証券価格の下落に伴う外国証券や株式の減損処理の発生を主因に、前年同期比292億円減少の7億円となりました。
- ・ 四半期純利益は、繰延税金資産の計上等もあり、前年同期比90億円減少の37億円となりました。なお、実質信用コストは、前年同期比微減となりました。

(単位：百万円)

	平成 20 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	平成 19 年度 第 3 四半期 (9ヵ月間)	増 減	平成 20 年度 予想値 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	55,403	86,660	△ 31,257	
資金利益	79,457	82,180	△2,722	
役務取引等利益	9,850	11,349	△ 1,498	
特定取引利益	449	375	73	
その他業務利益	△ 34,355	△ 7,245	△ 27,109	
(うち国債等債券損益)	△ 34,999	△ 8,204	△ 26,794	
経 費	54,867	53,887	979	
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 307	307	
業 務 純 益	535	33,080	△ 32,544	9,000
コ ア 業 務 純 益	35,534	40,977	△ 5,442	
臨時損益	219	△ 3,099	3,319	
うち不良債権処理額	10,191	10,335	△ 143	
うち株式等関係損益	10,609	5,492	5,116	
経 常 利 益	733	29,972	△ 29,239	9,000
特別損益	526	△ 529	1,055	
うち固定資産処分損益	△ 401	△ 188	△ 212	
うち減損損失	23	113	△ 89	
うち償却債権取立益	1,705	1,558	147	
うち貸倒引当金戻入益	25	—	25	
うちその他の特別損失	778	1,785	△ 1,006	
税引前四半期純利益	1,259	29,443	△ 28,183	
法人税等(法人税等調整額を含む)	△ 2,527	16,573	△ 19,101	
四半期(当期)純利益	3,786	12,869	△ 9,082	8,000
実質信用コスト	8,460	8,469	△ 8	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益
－貸倒引当金戻入益

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体】

- ・ 20年12月末の金融再生法ベースの開示額は1,371億円で、20年9月末比178億円減少しました。
- ・ また、不良債権比率は2.71%と、20年9月末比0.52%低下しました。

(単位：億円, %)

	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	225	219	5
危険債権	758	811	△52
要管理債権	387	519	△131
小 計(A)	1,371	1,550	△178
正常債権	49,227	46,319	2,907
合 計(B)	50,598	47,870	2,728
不良債権比率(A)/(B)	2.71	3.23	△0.52

3. 自己資本比率（国内基準）

- ・ 20年12月末の連結自己資本比率は12.89%と引続き高い水準にあり、国内基準として求められる4%を大幅に上回っております。また、単体自己資本比率は12.72%となりました。

【連結】

(単位：億円, %)

(単位：億円, %)

	平成 20 年 12 月末(実績)	平成 20 年 9 月末(実績)
自己資本比率	12.89	13.13
(Tier I 比率)	11.62	11.95
Tier I	3,669	3,644
Tier II	467	467
控除項目	65	109
自己資本	4,071	4,002
リスク・アセット	31,578	30,481
総所要自己資本額	1,263	1,219

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

【単体】

(単位：億円，%)

(単位：億円，%)

	平成 20 年 12 月末(実績)	平成 20 年 9 月末(実績)
自己資本比率	12.72	12.96
(Tier I 比率)	11.56	11.90
Tier I	3,624	3,599
Tier II	448	448
控除項目	84	128
自己資本	3,988	3,920
リスク・アセット	31,338	30,235
総所要自己資本額	1,253	1,209

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスクの算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 総所要自己資本額はリスク・アセットに4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・20年12月末のその他有価証券の評価差額(時価と帳簿価額との差額)は、122億円の評価益となっております。

(単位：億円)

	平成 20 年 12 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
その他有価証券	20,803	122	490	367
株式	1,463	194	322	127
債券	16,073	128	144	15
その他	3,267	△200	24	225

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月末			
	時価	評価差額	うち	
			益	損
	21,847	136	641	505
	1,798	530	599	68
	16,040	△123	26	150
	4,008	△270	15	286

- (注) 1. 有価証券のほか、信託受益権も含めております。
2. 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、実際の売買事例が極めて少ない銘柄については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は8,252百万円増加、「繰延税金資産」は3,327百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は4,925百万円増加しております。
3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 20 年 12 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
満期保有目的の債券	389	△11	0	12
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成 20 年 9 月末			
	帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損
	403	△6	0	6
	—	—	—	—

5. 貸出金・預金・預り資産の状況【単体】

(1) 貸出金

・20年12月末の貸出金残高は、法人向け貸出が増加したことから、20年9月末比2,679億円増加の4兆9,988億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	増 減
総貸出金	49,988	47,309	2,679
法人	33,447	30,635	2,811
個人	10,445	10,464	△18
地方公共団体	6,095	6,208	△113

	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	増 減
消費者ローン残高	12,960	12,919	40
住宅ローン	9,271	9,231	40
その他のローン	3,689	3,688	0

(2) 預 金

・20年12月末の預金残高は、個人預金を中心に引続き堅調に増加しており、20年9月末比1,019億円増加の6兆5,143億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	増 減
総預金	65,143	64,124	1,019
うち個人預金	50,835	49,984	850

(3) 預り資産

・20年12月末の投資信託や国債等の預り資産残高は、市況低迷に伴い投資信託が減少したことから、20年9月末比824億円減少の9,986億円となりました。

(単位：億円)

	平成 20 年 12 月末	平成 20 年 9 月末	増 減
投資信託	2,873	3,777	△904
外貨預金	629	617	11
国債等	4,412	4,395	16
年金保険(保険料収入ベース)	2,071	2,020	51
合 計	9,986	10,811	△824

以 上